

議会からのたより



主な記事

- ◆議会の主な動き ◆第8回定例会 ◆町長からの行政報告
- ◆一般質問・出席簿 ◆合同町内所管事務調査
- ◆合同道外所管事務調査 ◆あとがき

発行：遠別町議会

編集：議会報発行特別委員会

議会の主な動き

(H29.11月～H30.1月まで)

- 11月3日
遠別町名誉町民称号贈呈式・遠別町表彰式に議長外議員5名出席
- 11月16日
留萌振興局管内森林林業活性化推進議員連盟研修会に議長外議員5名留萌市に出張
- 11月20日
第9回議会全員協議会開催
- 11月21～25日
全国町村議会議長大会及び留萌管内町村議会議長会行政視察のため議長東京都・長崎県に出張
- 12月4日
第4回議会運営委員会開催
- 12月18日
第10回はまなす杯ゲートボール大会に議長出席
- 1月6日
遠別町新年交礼会に議長外議員多数出席
- 1月7日
遠別町成人式に議長外議員5名出席
- 1月8日
遠別町消防団出初式に議長外議員5名出席
- 1月19日
第1回議会報発行特別委員会開催
- 1月20日
遠別商工会新年宴会に総務産業常任委員長出席
- 1月23日
遠別町老人クラブ連合会新年会に議長出席

第8回定例会

(12月15日)

主な審議事項

第8回定例会を12月15日から18日まで4日間を会期として開催し、報告5件のほか、同意1件、条例等の改正2件、補正予算7件、発議1件の合計16件の議案が提案され、原案通り可決し、会期を3日残して閉会しました。

- ◆固定資産評価審査委員の選任について
藤原峰夫氏（本町4）が再任。



報告

- ◆総務産業・文教厚生常任委員会町内所管事務調査報告について
- ◆総務産業・文教厚生常任委員会道外所管事務調査報告について
- ◆専決処分の承認について
(平成29年度遠別町一般会計補正予算(第6号))
- ・衆議院議員総選挙経費の補正

補正予算

【一般会計】

- ・農業次世代人材投資事業費補助金 1,500千円増
- ・流木等廃棄物運搬・処理委託料 5,400千円削減
- ・北海道線道路災害応急工事 10,000千円増

【国民健康保険特別会計】

- ・事業状況報告システムクラウド構築業務負担金 700千円新規

【介護保険特別会計】

- ・介護保険システム改修事業委託料 3,553千円新規
- ・介護保険システム改修事業負担金 1,821千円削除

町長からの行政報告「抜粋」

(12月議会定例会)



I 防災訓練の検証結果 について (総務課)

去る、9月2日土曜日、午前10時より本町地域及び沿岸部住民を対象とした防災訓練(避難行動訓練)では、379人の町民の皆様をはじめ、関係機関のご協力をいただき実施いたしました。訓練の内容としましては、地震・津波災害と想定し、避難場所を遠別小学校、遠別農業高校、農業振興センターをはじめ、沿岸部地区の自治会館とし、参加された皆様には自主的に避難いただく内容でありました。訓練実施後、役場内で検証を行い、次の4点について、結果の内容をご報告を申し上げます。

1点目でございますが、地震・津波災害発生時の想定についてであります。地震・津波災害発生時においては、大半の方々が経験がなく、大きな混乱が予想されます。今回の訓練では、「まずは、避難所に逃げる」という住民行動の訓練であり、

参加された住民の皆様のご行動意識として浸透されたものと感じております。

2点目は、各町内会の自主防災組織との行政連携についてであります。避難後の対応として、各町内会ごとに避難所の確認を行うことが適切であるとの意見がありました。また、高齢者等の要配慮者への対応につきましては課題として、次回以降の訓練に向けて、各町内会との連携・協議などが必要であることや、各自主防災組織の役割・行動も把握することが必要と考えております。3点目は、避難所の開設・運営についてであります。「初めての防災訓練」、「職員全員参加」とした今回の訓練では、災害対応の意識醸成を図る目的として行動したため、職員災害初動マニュアルの役割にすべ

て合致したものではありませんでした。今回の訓練で住民の皆様をはじめ、職員の意識も高まり、訓練後の防災対策への積極的な意見も多く、今後は職員のみを対象とした避難所

開設・運営に向けた訓練の必要があると同時に避難所開設・運営のマニュアルづくりや災害対策に必要な設備等について検討していきたいと考えております。

4点目は、職員の初動体制等の確認についてであります。「いつ起きるか分からない」との認識で、勤務時間中・勤務時間外・休日不在等の職員間の連絡体制や初動の再確認の必要性を感じましたので、職員の初動体制について、共通認識を図っていきたくと考えております。以上で、今回初めて実施しました防災訓練の検証結果報告とし、今後も関係機関と連携した図上訓練も想定しながら、地域防災体制の取り組みを強化していきますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。



II 工事等の発注状況 について (経済課)

経済課所管各種工事等の12月10日現在の発注状況について、ご報告いたします。工事及び委託業務の発注状況は現在、総体で102件であり、その内工事が63件、委託業務が39件で、発注率は工事が95.2%、委託業務が94.9%となっております。発注額で申し上げますと、現在までの工事請負金額は9億73万円、調査設計及び管理等、除排雪業務を含めた委託業務は2億4,653万円で合わせて、11億4,726万円の発注額となっております。工事の早期発注に努めつつ、国や道の発注時期を踏まえ、工事の平準化の結果、入札の不調もなく円滑に執行しているところがあります。



現在建設中のアクティブシニア多世代拠点交流センター
(平成30年1月31日 役場3階から撮影)

Ⅲ 第一次産業の生産

状況について（経済課）

最初に農業関係について、ご報告いたします。昨年の早い降雪の影響を受けながらも、今年の融雪は早く春作業は順調でありましたが、6月に低温・日照不足に見舞われ、7月以降も回復には至らず、全体的な生育は平年と比較し遅延したというふうに向っております。水稲につきましては、収穫・調製作業も既に終了し、1等米での出荷量は30,683俵で、反当収量が7.2俵であります。屑米を含めた総出荷量は36,663俵、



反当収量が8.6俵となっております。直近5カ年の平均と比較し85.7%の収量となりました。また、価格につきましては、昨年と同額の1俵当たり12,000円が農家へ仮払いされるとの報告を受けております。

畑作・野菜については、秋まき小麦を中心に昨年の早い降雪の影響を受け、収量・販売額とも、前年を大きく下回ったとの報告を受けております。また、ビートは糖度が平年並ながら、収穫量が増加しており、豊作となりましたが、その他畑作については、収量が平年よりやや少ない傾向で、野菜の価格は全般的に低めに推移したとの報告を受けております。

酪農・畜産については、1番草収穫時期に入ってから天候不順が影響し、6月中旬以降の良質粗飼料の収量が少ないとともに若干の刈遅れとなっております。2番・3番草については収穫が遅れたものの収量は確保できていると伺っております。生乳生産については本年1件の離農があったものの、生産量が12,138トンと見込まれ、前年対比91.2%となっております。1戸あたりの生産量は増加傾向と伺っております。また、畜産関係につきましては、和牛価格は下落傾向にあり、ホルスタインは雄牛不足から、導入牛価格等の高騰により、収支は厳しい状況にある

と同っております。農業総生産見込額は、前年よりやや少ない約24億円となる見込みとの報告を受けております。

次に林業についてですが、「未来に つなぐ森づくり推進事業」や「森林環境保全整備事業」及び「合板・製材生産性強化対策事業」などの実施につきましては、ほぼ計画通り進められております。また、市町村森林整備計画の見直し、林業事業体の作成する森林経営計画の樹立により、今後の森林整備や林業経営の安定を図ってきたところであり、ます。間伐材については、木質バイオマスやパルプ材としての利用により、全道的に需要は増加、価格は微増となっております。遠別初山別森林組合においては、間伐における事業量の減少に伴い、販売実績も減少したとの報告を受けております。

続きまして、11月末現在の水産業について、ご報告いたします。水揚げの状況については、主力でありますホタテ養殖は本年も出荷が好調であり、稚貝出荷と合わせまして販売額が17億円を超えたと伺っております。また、タコ漁についても、近年に近く好調であり、漁獲量・販売額ともに既に昨年を上回り、販売額は昨年合計と比較して約1千万円増の約4千5百万円と伺ってお

ります。昨年の年間水揚量77トンに対し、タコの水揚量は既に100トンを超えております。本年の総水揚額は計画を上回る約18億3千3百万円で、前年年間水揚金額と比較し、ほぼ同額と報告を受けております。また、加工事業につきましては、販売は安価傾向ではあるものの、現在までの販売は約5億4千万円であり、最終的には計画を上回る販売が見込まれると報告を受けております。以上、第一次産業の生産状況についてご報告いたしました。



12月定例会 「一般質問」

再質問



I 合同納骨塚の建設について

【山本議員】 合同納骨塚とは、一つの墓に多くの方の遺骨を一緒に納める合葬式の墓のことで、最近は少子高齢化や核家族化により墓の継承や維持管理が困難になってきており、社会情勢の変化で先祖代々墓は守り継ぐという価値観だけでは維持管理ができなくなりつつあり、墓の無縁化が全国的に問題となっている中、永代供養墓や合同納骨塚を望む声が増えているとテレビなどでも取り上げられている。町の墓地については691区画が使用されており、110区画が空いている。また、墓じまいの件数は、過去10年間で43件にもなっている。経済的に墓を持つことができない、先祖代々の墓を継承しても維持管理ができないなどの状況は増えていく。そこで、次の2点について町長の見解を伺う。

Q1 墓の所有者が自ら維持管理できないと思われる区画については、町は今後も公費で管理を行っていくのか伺う。

A1 【笹川町長】 本町では維持管理をしていない区画については許可日からかなりの年数が経っているものや使用許可を受けた本人がお亡くなりになった後、相続人や親族への使用権の承継がなされていないものなど、手入れがなされていない区画がある。これらの区画については隣接する使用者にも迷惑がかかることから未使用区画等の草刈りの際に併せて、草刈りを実施している。この管理についてはこれまでと同様、公費で対応をし、墓地全体の環境を維持していきたいと考えている。

Q2 【山本議員】 墓を維持・管理できない、墓を持たないなど、様々な昨今の状況を考慮し、町が合同納骨塚の建設を検討するべきと考えますが、町長の考えを伺う。

A2 【笹川町長】 墓に関する考え方も時代とともに変化してきていることや将来的にも安定した管理を委ねる方策の一つに合同納骨塚や合同墓と呼ばれるものが注目されている

ことについては承知しており、通常、自治体が設置する合同納骨塚等は一般的に利用にかかる費用は安価であるが、複数人の遺骨を預かるので、一度埋葬すると元に戻すことはできない状況になる。また、公営ということでも宗教的な行為は行わないということになる。道内においては札幌市、小樽市など更には留萌市等も検討されているようで、都市部で設置がされているが、本町においては、町民からの問い合わせ等は現在のところほとんど無いという状況である。墓に対する考え方は、個人の価値観の問題でもあり、様々な考え方があるとは思うが、町としては、今のところ合同納骨塚を設置する考えはない。しかしながら、今後、時代の流れとともに二層多様化していくものと考えており、そのニーズを慎重に見極めていきたいと考えている。



Q 【山本議員】 今回質問するきっかけになったのは私が常日頃、家庭訪問している中で聞いた要望である。町民の中にはお金に余裕がないので墓やお寺などの永代供養すら頼むことができないという方々がいる。そういう方というのは、なかなか要望として町に届けることは難しい。旭川市では無作為に1,000名の方にアンケート調査した結果、7割の方が合同墓が必要だという回答をしている。合同納骨塚についての町民アンケートを取るなどして住民の声を聞いてはどうか。

A 【笹川町長】 なかなか難しい問題だと私は捉えており、いろんな葬り方があるんだと思っている。その中で行政としてどこまでそれに関わることができるのかということが頭の中に1つある。確かに「お寺にもお世話にもなることもできないし、どうやって始末したらいいんだろうか」というような方がいることは重々理解できる。そういう中で町が唯一やっていることは、無縁仏で、これは誰も供養ができない、されないでこの世を去った方が多数いる。その方に対して、弔う心、尊敬の念を示す

こととして町の行事で行っているが、改めて、合同塚を造るといことが果たしてどうなのかと考えている。ただ、都市部でそういう声がある。また近接の留萌市でも検討している情報もあり、状況を十分、見極めながら少し時間をもらって、検討できるものは検討していきたい。

Ⅱ 広報えんべつ及び 役場機構図について

【山本議員】 毎月、全町配布される広報えんべつだが、これは町民にとつては、町の行事や出来事などが分かる唯一の機関紙だと思っている。毎年4月号の、フレッシュな新人職員の方の顔写真入りのコメントが好評だ。しかし、役場庁舎内ダイアルイン一覧表や役場機構図などは顔写真入りではないため町民が、役場職員の名前が一致しなくて分からないということが聞かれる。そこで、3点について伺う。

Q1 広報誌に一般町民からの投稿欄を設け、地域の声を掲載してはどうか。

A1 **【笹川町長】** 行事等のいろいろな機会を捉えて、行政に対する町民の声を聞き、その都度、担当部

局に指示し、対応しているつもりである。また、毎月発行している広報誌においても、町民からの意見も募集しており、更に「町へひとこと意見箱」を役場など4箇所を設置しており、その都度、町民の意見・要望に対し、広報誌に掲載しており、現状の取り組みを進めていきたい。

Q2 **【山本議員】** 町民は町長の動きについて、興味を持ってきている。そこで、広報誌に町長の動静欄を設けてはどうか。

A2 **【笹川町長】** 毎日午前7時30分に双方向の「本日の行事予定」による動静の発信、町のホームページのトップ画面に「町長室」の「町長の動き」で掲載しており、広報誌での掲載では月1回の発行であり、行事の変更等に対応できない等、現在のところ掲載は考えていない。

Q3 **【山本議員】** 平成7年に発刊された「町の行政機構」のような、臨時職員も含めた顔写真入りの冊子を作成してはどうか。



平成7年発刊
「町の行政機構」

A3 **【笹川町長】** 職員の異動ごとに発刊することは困難であり、平成7年以降、発刊には至っていない。職員に対しては、常々「心のこもった行政、心のこもった町民対応」を指示しており、今後も職員の町民の皆様への丁寧・親切な対応により「職員がみえる行政」になるものと考えておりますので、顔写真入りの冊子の作成は経費等の問題もあり、現在のところ考えていないが、来年度以降、広報誌に折り込みをしている役場機構図とともに課等の職員の集合写真等を掲載できないか、検討していきたい。

再質問

Q **【山本議員】** 来年度においては大幅な管理職の交替があり、町職員と町民の良好な関係を保つにはまず、相手の方を知ることということが大切だと思う。そのためには町職員の顔写真と担当する業務の内容を年度始めに紹介すべきと考える。別冊で作らなくても広報誌に載せても良いのではと思う。積極的に顔写真入りの掲載を考えてほしい。

A **【笹川町長】** 広報えんべつの中で折り込みにしてできないかなということは今考えている。確かに職員も遠別町出身以外の職員もかなり増えてきているので、そういう意味では町民の皆さんとの繋がりをより良くするためにも名前を知ってもらおうということは必要だと思う。検討して早い時期に手を打っていきたい。

議員出席状況 平成29年11月1日～平成30年1月31日

区分 議員名	定例会・臨時会				常任委員会等				特別委員会				合計		出席率 (%) ⑥/⑤
	出席内容		欠席内容		総務 産業	文教 厚生	議会 運営	全員 協議 会	議会 報 発 行	議会 改 革	開 催 日 数 合 計 ①+②+③+④+⑤	出 席 日 数 合 計 ②+④+⑥	欠 席 日 数 合 計		
	開 催 日 数 ①	全 日 出 席	遅 刻	早 退										出 席 日 数 計 ②	
西畑 広男	1	1		1							4	4		100.0%	
中村 光年	1	1		1							5	5		100.0%	
山本 仁美	1	1		1							4	4		100.0%	
柏谷 美春	1	1		1							4	4		100.0%	
寺崎 邦昭	1	1		1							3	3		100.0%	
木村 秀雄	1	1		1							3	3		100.0%	
千葉 光悦	1	1		1							3	3		100.0%	
大石 幸夫	1	1		1							3	3		100.0%	
小森 嘉孝	1	0		0							5	3	1	60.0%	



林業の活性化と農業関係者による協議会の設置について

【木村議員】 人口減少は全国的な傾向で、遠別町も昭和30年の8,804人をピークに、その後、減少の一途を辿り、現在では、2,800人を割り込むまでになり、歯止めがかからない状況になっている。農林水産業を基幹産業として発展してきた当町において、第1次産業従事者の減少は、地域経済へ大きな影響を及ぼしている。そこで、2点について伺う。

Q1 木材の輸入完全自由化により、今も木材価格の低迷が長引いている。議会としても、昨年に続き今年も「林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書」を国に提出した。そこで、これは鳥取県の事例だが、今から6年前の2011年度から県が独自に循環型の林業で間伐期を迎えた山

を活かそうと、1立法メートルあたり4,300円を交付し「間伐材搬出補助金制度」を創設したところ、山主や林業従事者を元気づけ、森林・林業の再生を促すという報道がされていた。その地域経済による雇用創出への繋がりがどうかということがある。この事業は、県独自のものが、遠別町も町独自の事業を創設するなど、森林・林業で若者の新しい雇用が生まれ、林業が活性化する事業を実施するべきと考えるが、町長の考え方を伺う。

A1 【笹川町長】 林業についてはこれまで「未来につなぐ森づくり推進事業」や「森林環境保全整備事業」などを実施し、作業路網を整備するとともに間伐を中心に計画的かつ効率的な施策を促進している。第1次産業の従事者数は、雇用機会の拡大による都市部への流出や、高齢化に伴う離農等により減少の一途を辿っているのは、本町のみならず全国的な問題である。森林の現場は林業の担い手不足が進む中、相続による所有権移転や森林境界の不明さ等の課題を抱えており、今後、森林資源を維持していくためにも、森林所有者から委託を受け、施策する遠別初山別森林組合と協議しながら、森林整備促進と民有林の整備・育成等、林業の活性化策を検討していきたい。

Q2 【木村議員】 遠別町の農業の現状は、経営者の高齢化や離農、後継者不足といった緊急の課題が迫っている。そこで、遠別町、農協、農業委員会など、農業関係者の参加による協議会を設置し、二つ二つ問題解決に向けて取り組んではどうか。

A2 【笹川町長】 本町においては、そうした問題に対処すべく後継者・新規就農者対策として、農業次世代人材育成投資事業をはじめ、地域おこし協力隊による農業支援のほか、農業委員会においても、オロロン農協や遠別農業高校及び留萌農業改良普及センター、教育委員会と連携しながら、農業後継者相談所を開設し、農業後継者確保と農業実習生の受け入れ等を行ってきている。今後とも各関係団体と密接な連携を図りながら施策を展開するとともに、農業関係者による協議会についても考えていきたい。

再質問

Q 【木村議員】 木材価格の低迷などにより、森林所有者の経営意欲が低下し、林業生産活動は停滞が続いているものと思われる。町では、国や道の事業を活用して、森林整備等を進めていることは理解する。しかし、林業の現場は、季節や場

所により作業環境が大変厳しく、また、危険なこともある。町としても、林業就業者の確保に向け、国や道への要望も含めて、町単独での支援策の整備について、再度、町長の考えを伺う。

A 【笹川町長】 木材の価格そのものは、極端には落ち込んでいないと認識している。そういった中で町内に個人で山を持っている方のほとんどの施策は遠別初山別森林組合に依頼しているという実態であり、まずそこで作業する労働者の作業確保という問題については遠別初山別森林組合で就業者の確保については努力をされていると思うし、また条件的な整備のことで言うと、数年前まで林業整備加速化事業を100%、国の補助事業で作業道の整備を今進めてきた。その事業は一旦止まるが、町としても町内の民有林の中に路網を整備するという事で毎年予算を組みながら実行している状況であり、今、間伐がほとんどであるが、そういう中でできた材料はその路網を使って搬出すると、搬出経費の低減に繋がるものだと認識しており、今後路網の整備等については積極的に整備を進めていくべきだと認識しているし、国、道の補助等事業を有効に活用しながら整備を進めていきたい。



総務産業・文教厚生常任委員会合同町内所管事務調査

平成29年9月15日に総務産業常任委員会と文教厚生常任委員会による合同町内所管事務調査（現地調査）が行われ、午前中には現地調査活動として、災害復旧工事の状況の他7箇所を調査し、午後からは各常任委員会に分かれ、議会審議の参考に資するため、担当者への事情聴取が行われた。

「現地での調査活動」

- ①災害復旧工事の状況（丸松）②防雪柵設置の状況（北里）③作況状況（久光）④みなくろび〜ちの状況（富士見）
⑤町民農園の状況（幸和）⑥農業振興センター利活用の状況（幸和）⑦遠別漁港（上架施設）の状況（本町）⑧病院施設の状況（本町）



災害復旧工事現場



作況状況



漁船上架施設



病院屋上

「事情聴取での主な調査活動事項」

総務産業常任委員会

①地域活性化支援事業について

平成29年度の地域活性化支援事業の契約金額は12,960千円で、平成28年度と比較すると648千円の減となっている。

主な要因は、「イベント支援及び高齢者の日常生活に関する支援」が昨年度と比較すると99日の減、また、「学校教育情報化推進事業の支援」に係る業務では、平成32年から教育課程の中にパソコンのプログラミングが入ったということで、現在、ベッパを使ったプログラミングの授業を行っているので、業務に関する人件費単価を2割増額している。

「移住交流事業の運営及び移住交流支援センターの管理」では、NPOえんべつ地域おこし協力隊が、各種イベントへの参加、情報発信、交流センターの管理等を年間243日程度行っている。NPOえんべつ地域おこし協力隊については、設立から4年目に入っており、年々業務量も増え、オーバーワークの部分もあるように思われる。しかし、活動自体がなかなか町民には見えないところがある。ある程度の支援も必要であるが、業務内容を精査するなどして、将来的には独り立ちできるよう指導することが重要であると思われる。

②町民農園の利活用の状況について

現在、町民農園は、40区画のうちNPOえんべつ地域おこし協力隊が30区画、個人が4区画利用している。NPOえんべつ地域おこし協力隊は、町と「町民農園利活用促進事業」の業務委託を締結し、町民農園の利用者拡大と多世代交流を中心とした事業の実施に利用しているが、個人の利用者は、ここ数年、極端に少ない状況が続いている。

今後もNPOとの事業委託による農園の利活用も一つの方法ではあるが、再度、町民農園自体の必要性を検討・協議することも重要ではないかと考えられる。

③「とんがりかん」の運営状況について

今後の「とんがりかん」の運営については、施設の老朽化や従業員の確保などの問題があり、このまま営業を継続することは困難な状況ということであったが、町及びえんべつリゾート開発（株）取締役会での要請も含めた中で、現在、進められている道の駅「えんべつ富士見」の施設整備が完了し、営業開始が予定されている平成32年度までは、営業を続けていく方向であるとのことであった。

施設の管理について、玄関先のタイルの剥がれに関する意見に対して、安全面を配慮した中で、早急に対処することであった。また、公的な行事等における会食での紙製器の使用について、事情を確認したところ、会席料理とオードブル形式で使い分けしているとのことであった。厳しい運営状況の「とんがりかん」ではあるが、町のシンボリックな建物（レストラン）として、観光客のみならず、町内外の利用者の向上に努めていきたい。

文教厚生常任委員会

①生涯学習センターの管理の状況について

生涯学習センター「マナピィ・21」指定管理事業を遠別商工会へ委託してから、5年が経過し、過去5年間の生涯学習センターの指定管理の状況、利用状況について、聞き取りを行った。指定管理の状況については、施設の老朽化による修繕の必要性、利用者の利便性の向上のための改修等の要望を聞き取りした。来年度予算に向けて、教育委員会と協議し、優先順位をつけて要求していただきたい。

利用状況については、各種会議等への貸出しの状況を利用料金等も含めて聞き取りした。利用料金の徴収において、減免が不適当と思われる会議等が見受けられたので、遠別町生涯学習センター条例施行規則に基づき適正に徴収願いたい。

総務産業・文教厚生常任委員会合同道外所管事務調査

平成29年10月4日から6日にかけて、総務産業常任委員会と文教厚生常任委員会による合同道外所管事務調査が行われ、総務産業常任委員会柏谷委員長外3名、文教厚生常任委員会小森委員長外2名、議長、派遣職員1名、随員職員1名の計10名が出席した。

総務産業常任委員会

①調査活動事項

・道の駅の取り組みについて（地域活性化の拠点）

②調査場所

・新潟県三条市 道の駅「漢学の里しただ」

③調査報告

豊かな資源を活用した地域づくりと地域間交流の促進を図ることにより、観光振興を始めとする地域経済活動の活性化を目的として、平成9年4月11日にオープンした。その後、平成25年4月28日に農家レストランのリニューアルと農産物直売所を新設し、三条市しただ地区交流拠点施設としてリニューアルオープンした。

地元農産物などの販売や地元の食材を使った加工品販売などで安定的な売り上げを確保しているものの、冬期間は客足が鈍るため、新たなイベントの検討も行っている。また、加工品の販路開拓や商品開発も検討するなど、8年後の指定管理料ゼロに向けてさまざまな取り組みを行っている。

当町の道の駅も平成32年度の営業開始に向けて、現在、整備が進められているが、施設の通年営業、安定した集客や売上を確保する方策等の検討を早急に行っていく必要があるものと思われる。



文教厚生常任委員会

①調査活動事項

・保健、医療、福祉、介護の一元化について

②調査場所

・山形県小国町 複合施設「癒しの園」

③調査報告

平成6年に策定された「小国町老人保健福祉計画」により、保健・福祉・医療・介護の一元化を目指した「包括ケアタウン」の形成を推進するため、平成11年4月に健康管理センターが開所され、同年6月には町立病院が開院、平成12年6月には老人保健施設が開設された。特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、老人福祉センターに隣接している。

包括ケア施設全体の敷地面積は44,121㎡で、総事業費は52億2057万円となっている。

この施設は、住み慣れた地で健やかな老後を過ごしたいという共通の願いを叶えるため、既存の特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、老人福祉センターに隣接して整備された、保健・医療・福祉・介護を包括的に行う機能を有する施設であり、併設の施設や各関係機関と顔の見える連携、情報共有が図りやすいという利点がある。

経営的には、厳しい状況とのことであったが、当町も人口減少や高齢化が進行する中、高齢者が住み慣れた町で生活を継続できるような体制の構築が急務であると思われる。



あしがき (小森 嘉孝)

メディアの発信力は凄い。昨年はテレビによる全国放送によって、遠別町と最北の遠別農業高校が話題となった。町内や道内・道外の生徒たちが楽しく豊かな高校生活を送っていて、遠別町の活性化の一躍を担っていると思う。ふるさと納税においても最北の農業高校へと、メッセージを添えて多くの支援をして頂いている。今や全国より注目を集めている最北の農業高校と思っています。一人の町民として生徒たちが素晴らしい人材として成長することを願っています。

近年にない大雪に、毎日の除雪作業にも大変な苦勞をしている。しかし農業にとっては雪の多い年は、豊作が期待できるというが、豊穰の出来秋に大きな期待をしている。

本年も議会広報委員が一丸となって、編集に取り組んでいきますので、宜しくお願い致します。

議会報発行特別委員会

委員長	中村 光年
副委員長	小森 嘉孝
委員	山本 仁美